

令和5年度 第2回江別市学校給食会理事会

日 時 令和5年9月28日(木) 午後6時30分
場 所 江別市教育庁舎1階 大会議室

次 第

1 開 会

2 理事長挨拶

3 議 事

報告事項第1号 江別市の学校給食費について

4 閉 会

江別市の学校給食費について

1 現状

昨今の物価高騰に伴い、食用油をはじめとした原材料費の上昇が収まらず、給食会計に多大な影響を及ぼしている状況が継続している。

令和4年度及び令和5年度は、市から補助金の交付を受け、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供している。

今後も物価高騰は続くものと見込まれる中、当市の学校給食にて使用している食品274品目について、前回給食費単価を改定した令和2年4月と令和5年9月の契約単価を比較したところ、全体の平均で約19.98%の上昇となっている。

上昇率の高いものとしては、食用油や加工食品、一部野菜であり、特に食用油については、平均約56%の上昇率となっている。

2 給食費単価の内訳の推移

当市の給食費単価は、主食費・副食費・牛乳費に区分されており、毎年3月に翌年度の主食費・牛乳費が北海道給食会などで決定された後、これらを給食費の一食単価から差し引き、副食費を算定している。

下記の表のとおり、令和2年度から1食単価は変わらないものの、年々上昇する主食費・牛乳費により、副食費が下降しているが、献立の工夫等により、一食単価を維持してきたところである。

ただし、令和4年度及び令和5年度においては、市からの補助金を副食費に充てることで、原材料費の高騰に対応しているものである。

(単位：円)

年度	小学校												中学校			
	1・2年				3・4年				5・6年				主食	副食	牛乳	1食単価
	主食	副食	牛乳	1食単価	主食	副食	牛乳	1食単価	主食	副食	牛乳	1食単価				
令和2年度	80.70	160.21	48.09	289.00	83.76	160.15	48.09	292.00	87.14	159.77	48.09	295.00	95.28	207.63	48.09	351.00
令和3年度	82.72	157.57	48.71	289.00	85.79	157.50	48.71	292.00	89.17	157.12	48.71	295.00	97.33	204.96	48.71	351.00
令和4年度 (補助金加算前)	83.88	155.46	49.66	289.00	86.86	155.48	49.66	292.00	90.04	155.30	49.66	295.00	97.77	203.57	49.66	351.00
令和4年度 (補助金加算後)	83.88	169.89	49.66	303.43	86.86	169.91	49.66	306.43	90.04	169.73	49.66	309.43	97.77	218.00	49.66	365.43
令和5年度 (補助金加算前)	86.98	147.99	54.03	289.00	90.03	147.94	54.03	292.00	93.32	147.65	54.03	295.00	101.30	195.67	54.03	351.00
令和5年度 (補助金加算後)	86.98	174.43	54.03	315.44	90.03	174.38	54.03	318.44	93.32	174.09	54.03	321.44	101.30	222.11	54.03	377.44

3 令和5年度及び令和6年度における収支推計

今後も物価高騰が継続することを見込み、令和5年度及び令和6年度における収支を推計した場合、下記の表のとおりとなる。

令和5年度については、原材料費の高騰対策として、市から補助金47,116千円を受領したところであるが、令和6年度においては、このような補助がないものとして収支差額を算定した場合、約52,000千円の不足が見込まれている。

(単位：千円)

年 度	収 入		支 出	収支 差引
	給食費	市補助金		
令和5年度	604,159	557,043 47,116	604,159	0
令和6年度	558,000	558,000 0	610,000	▲52,000

4 令和6年度の給食費について

上記のとおり、原材料費の高騰に対し、令和4年度及び令和5年度は市からの補助金や献立の工夫により対応しているところであるが、令和6年度の収支推計では、大幅な不足が見込まれるところである。

今後においても、国における物価高騰対策に係る交付金措置や給食費無償化などの動向を注視するとともに、市との協議を継続することにより、財源の確保に努めていくものであるが、事務局としては、栄養バランスや量が保たれた給食を安定的に提供し続けるためには、給食費単価改定の検討が必要と考えられる。

